



Title	雇用と分配のマクロ経済学
Author(s)	岡本, 武之
Citation	大阪大学, 1983, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/33811
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 ＜a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed >大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名・（本籍）	おか 岡	もと 本	たけ 武	ゆき 之
学位の種類	経	済	学	博 士
学位記番号	第	6 1 5 0	号	
学位授与の日付	昭 和 58 年 7 月 28 日			
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 2 項該当			
学位論文題目	雇用と分配のマクロ経済学			
論文審査委員	(主査) 教 授 建元 正弘			
	(副査) 教 授 小泉 進 助教授 中谷 巖			

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は社会全体としての雇用量ならびに所得分配率の決定メカニズムを解明することを目的としている。

第1部では、需要偏重の理論とみられがちなケインズの雇用理論、すなわち有効需要の原理をケインズ本来の総体としての需要・供給理論体系の中に総括し、その原理から導出されるケインズ政策の有効性が貨幣賃金率の持続的騰貴によって損われることを明らかにしている。

供給側面をも重視する立場から最初に取上げている問題はケインズの総供給関数をめぐる解釈論争である。労働の適合性の低下による収穫の加速度的通減のために、ケインズの総供給関数は、正の2次微係数を持ち、それ故、利潤分配率が雇用の増加と共に上昇することを含意するものであったということを論証している。いま一つの問題は、ケインズ政策の有効性に対する疑問に答えることである。賃金単位タームにおいてケインズ体系を構成することによって、ケインズ理論における貨幣賃金率の重要性を明らかにすると共に、賃金単位をもって測られた有効需要の増加をもたらしてはじめて有効となるケインズ政策の有効性が、貨幣賃金率の持続的騰貴によって損われるものであったことを明らかにしている。

第2部では、クラインの『ケインズ革命』、クラウアーの「二元的決定仮説」等に対する批判的考察を通して、ケインズ革命とは、セイ法則ないしは古典派二分法の否定、すなわち賃金の下方硬直性のゆえに貨幣量が雇用に影響し、過少雇用均衡を成立せしめるに至るという、貨幣経済における雇用量決定のメカニズムを解明した点に認められるべきことを論証している。

代表的なケインズ解釈とみなされているクラインの『ケインズ革命』は、ケインズの下方硬直的賃金の想定を非本質的であるという理由で取り除き、同次性を仮定する古典派の労働供給関数を復活させ、過

少雇用均衡成立の根本原因をいわゆるケインズの条件に求めている。しかし、賃金単位ターム表示の体系で賃金単位が伸縮的であるなら、貨幣供給量が一定でもLM曲線は無数に存在することになるから、利子理論としてのLM-I S分析は成立しなくなるし、また、この利子率不決定の問題を回避して流動性のわなに過少雇用均衡の成立原因を求めることは、ケインズの古典派二分法の否定すなわち貨幣量の雇用への影響を否定することになる。そこで、究極的独立変数として賃金単位を外生的に所与と仮定することによってこそ貨幣量の雇用への影響ひいては非自発的失業の発生を証明することができることを示し、硬直的賃金の想定がケインズ理論において決定的に重要な役割を果たしていることを明らかにしている。

第3部では、カルドアの分配理論をはじめ現代の分配理論を批判的に考察し、かつ、ケインズの有効需要の原理を寡占経済に適用できるように修正し、これを基礎として、現代の資本主義経済に適用することができる所得分配理論の構築を試みている。

まず、カルドア、パシネッティ等のケインズ派分配理論も新古典派分配理論も共に完全雇用均衡での所得分配率の決定を説明する目的科学的理論であって、現実の分配率の決定を説明することができず、それらは単に完全雇用均衡を成立させるために必要とされる所得分配率に関する規範的諸命題を与えているに過ぎないことを明らかにし、また、長期均衡状態において成立するのは新古典派理論の枠組みにおいてもパシネッティ定理だけであって、サムエルソン＝モジリアニの新古典派双対定理が論理的誤謬を犯していることを証明している。

問題は、不完全雇用状態にあって、しかも寡占化した現実経済の所得分配率の決定を説明する説明科学的理論を与えることである。それ故、完全競争を想定するケインズの総供給関数や新古典派の限界生産力理論を用いることはできない。そこで、カレツキの独占度理論を考慮し、マークアップ価格政策を導入してケインズの有効需要の原理を修正している。そして、投資財と消費財の2生産部門からなるマクロモデルを構成し、全体としての利潤分配率が需要・供給両側面の相互作用を通じて決定されるメカニズムを明らかにしている。全体としての利潤分配率は供給側面の投資財と消費財の各生産部門において所与である個別的利潤分配率の付加価値による加重平均によって与えられる。しかし、その総利潤分配率は需要側面に作用してその総付加価値からの消費支出の大きさを左右し、一定の投資支出のもとで、供給側面の両生産部門の付加価値比率に反作用するのである。

なお、全体としての雇用量の決定が所得分配率の決定と同時に行われることを示すと共に、安定的な均衡分配率の存在についても証明を与えている。

論文の審査結果の要旨

本論文はケインズ経済学の正統的伝統を継いでケインズ自身の展開しなかった所得分配理論を積極的に構成した着実な研究であり、マクロ経済学の発展に重要な一石を投じたものである。

よってその業績は経済学博士の学位に十分値するものと判定する。